

平成30年度2月補正予算の概要

京 都 市

今回の補正予算は、政府の「防災・減災、国土強靱化のための緊急対策」や風しん対策の充実方針等に積極的に呼応し、道路橋りょうなどの防災・老朽化対策や風しん予防接種・抗体検査の無料化等を行う。

また、昨年の相次ぐ災害に対する復旧・支援について、更なる予算確保が必要となったものや、見込みを上回った生活保護扶助費などに要する経費を補正する。

1 補正予算の規模

(単位：百万円)

会 計 名	補正前の規模	補 正 額	補正後の規模
一般会計	797,438	3,645	801,083
国民健康保険事業特別会計	149,984	財源更正	149,984
介護保険事業特別会計	138,847	2,374	141,221
後期高齢者医療特別会計	19,285	136	19,421
中央卸売市場第一市場特別会計	4,495	1,102	5,597
土地区画整理事業特別会計	342	繰越明許	342
今回補正しない特別会計	774,080	-	774,080
合 計	1,734,145	7,257	1,741,402

2 補正予算の概要

(1) 国の補正予算を活用した事業の推進

一般会計 1,047,000千円

特別会計 1,102,000千円

道路橋りょう整備, 風しん予防接種・抗体検査の無料実施
中央市場施設再整備事業など

(2) 社会福祉施設の復旧, 被災者生活支援等 (一般会計) 1,734,000千円

(3) 社会福祉関連経費等の過不足調整

一般会計 Δ446,000千円

特別会計 2,510,000千円

(4) 京都経済センター整備, 基金積立金その他 (一般会計) 1,310,000千円

3 補正予算の内容

(1) 国の補正予算を活用した事業の推進 2,149,000千円

防災・減災、国土強靱化のための緊急対策をはじめとする国の第2次補正予算を活用した取組を以下のとおり実施する。

ア 一般会計 1,047,000千円

(都市計画局)

鉄道施設整備助成事業 20,000千円

鉄道事業者（叡山電鉄、近畿日本鉄道）の安全対策に対する補助を国、府と協調して実施する。

(建設局)

道路・橋りょう等の防災・減災対策 669,000千円

防災・減災、国土強靱化のための緊急対策を実施する。

- ・橋りょうの耐震改修・老朽化対策 260,600千円
(淀高架橋・丸太町橋等)
- ・カルバート補修 67,372千円
- ・道路改良（鞍馬北・弁ヶ淵等） 231,028千円
- ・道路に面する斜面等の防災対策（下鴨大津線） 90,000千円
- ・幹線道路の無電柱化事業（河原町通） 20,000千円

(保健福祉局)

風しん予防接種・抗体検査の無料実施 350,000千円

風しんの感染拡大防止のため、抗体保有率が低い、現在39歳から56歳（昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれ）の男性を対象とした予防接種・抗体検査に要する経費を補正する。

(消防局)

消防団用資機材整備 8,000千円

消防団の災害現場活動が的確に行えるよう、消防団に配備した自動体外式除細動器（AED）の更新整備を行う。

イ 特別会計 1,102,000千円

(産業観光局)

中央市場施設再整備事業 1,102,000千円

中央市場の施設整備について、国の追加内示に伴い、31年度に予定していた新水産棟整備に要する経費を補正する。

(2) 社会福祉施設の復旧、被災者生活支援等 1,734,000千円

(保健福祉局・子ども若者はぐくみ局)

民間社会福祉施設災害復旧補助 111,000千円

台風21号等により被災した民間社会福祉施設の復旧に要する経費を助成する。

(保健福祉局)

被災者住宅再建等支援補助 1,580,000千円

台風21号等により被災した住宅の再建等の助成について、不足する経費を補正する。

(消防局)

消防団員手当 43,000千円

昨年の相次ぐ災害により、年間を通して多くの消防団員が災害対応を行ったことにより、消防団員手当に不足が生じるため増額補正を行う。

(建設局)

財源更正

9月及び11月補正で計上した倒木除去に係る経費のうち、新たに国費の対象となった道路の倒木除去費用について、財源更正を行い、一般財源を減額する。

(国費 77,000, 市債 38,000, 一般財源△115,000)

(3) 社会福祉関連経費等の過不足調整 2,064,000千円

ア 一般会計 △446,000千円

(保健福祉局)

生活保護扶助費 600,000千円

[予算現額 73,104,000千円 執行見込額 73,704,000千円]

医療扶助費等が当初見込よりも多く、不足が生じるため増額補正を行う。

障害者自立支援給付費 △1,100,000千円

[予算現額 31,940,000千円 執行見込額 30,840,000千円]

介護給付費等が当初見込を下回るため、減額補正を行う。

後期高齢者医療特別会計繰出金 26,000千円

[予算現額 3,586,000千円 執行見込額 3,612,000千円]

被保険者数が当初見込より多くなったことに伴い、保険料の法定軽減の対象となる低所得者数も増加し、予算額に不足が生じるため、増額補正を行う。

(教育委員会)

新入学学用品費（就学援助費）の充実 28,000千円

経済的な理由により、市立小・中学校への就学に要する費用の負担が困難な家庭に対して支給している新入学学用品費について、国の支給単価の改定に伴い、単価の引上げを行う。

イ 特別会計 2,510,000千円

(保健福祉局)

財源更正（国民健康保険）

被保険者数減少に伴う保険料収入の減少分を補填するため、京都府国民健康保険財政安定化基金（国原資）からの貸付を受ける。

(市債 1,125,000, 保険料△1,125,000)

国・府支出金返還金（介護保険） 2,374,000千円

29年度の介護給付費等国庫支出金及び府支出金に超過収入があったため、国庫等返還を行う。

後期高齢者医療広域連合保険料納付金 136,000千円

(うち一般会計繰出金 26,000千円)

被保険者数が当初見込より多くなったことに伴い、京都府後期高齢者医療広域連合への納付金に不足が生じるため、増額補正を行う。

(4) 京都経済センター整備、基金積立金その他 1,310,000千円

(文化市民局)

京都市美術館再整備工事 債務負担行為設定（31年度 910,000千円）

美術館再整備工事について、本館の耐震補強等の追加施工が必要となったことや労務単価・資材単価が上昇したことに伴う請負契約の変更に当たり、必要な債務負担行為を設定する。

(産業観光局)

京都経済センター整備費負担金 71,000千円

31年3月に開設予定の「京都経済センター」の地下1階と四条通地下道の連結通路のバリアフリー化整備を本市、京都府、経済界の費用負担により実施する。

(行財政局)

公共施設等整備管理基金への積立 1,000,000千円

市立芸術大学移転整備事業に対する寄附金を公共施設等整備管理基金に積み立てる。

(行財政局・教育委員会)

会計年度任用職員制度導入に伴うシステム改修 239,000千円

債務負担行為設定(31年度及び32年度 282,000千円)

32年度の会計年度任用職員制度導入に伴い、各種制度変更の処理に対応するためのシステム改修を実施する。

4 補正予算の財源内訳

(1) 一般会計

道路・橋りょう等の防災・減災対策350
風しん予防接種・抗体検査の無料実施138
消防団用資機材整備3
民間社会福祉施設災害復旧補助71
財源更正77, 生活保護扶助費450
障害者自立支援給付費△550

障害者自立支援給付費△275
後期高齢者医療特別会計繰出金20

京都経済センター
整備費負担金33

公共施設等整備管理基金への積立1,000

(単位：百万円)

項目	補正額	内 容
特定財源	1,710	国庫支出金539, 府支出金△256, 財産収入33, 寄附金1,000, 市債394
一般財源	1,935	市税5,000, 地方交付税△1,436, 臨時財政対策債32, 減収補てん債51, 財政調整基金△1,712
合計	3,645	

①国の補正予算を活用した事業の推進 240

鉄道施設整備助成事業20
道路・橋りょう等の防災・減災対策3
風しん予防接種・抗体検査の無料実施212
消防団用資機材整備5

②社会福祉施設の復旧、被災者生活支援等 1,508

被災者住宅再建等支援補助1,580
消防団員手当43, 財源更正△115

③社会福祉関連経費等の過不足調整 △90

生活保護扶助費150, 障害者自立支援給付費△275
後期高齢者医療特別会計繰出金7

新入学生用品費(就学援助費)の充実28

④京都経済センター整備、基金積立金その他 277

京都経済センター整備費負担金38

会計年度任用職員制度導入に伴うシステム改修239

道路・橋りょう等の防災・減災対策316
民間社会福祉施設災害復旧補助40
財源更正38

市税の増収等を活用し、財政調整基金の取崩しを減額

<参考> 財政調整基金の状況

(単位：百万円)

29年度末 残高 (A)	30年度中								30年度末 残高見込額 (A+B-C)
	積立額(B)		取崩額(C)						
	実質収支 黒字等 (②決算)	11月補正	当初予算	5月補正	9月補正	9月補正 追加提案	11月補正	2月補正	
1,318	381	(※) 1,860	-	-	499	381	1,385	△1,712	3,006

※ 国民健康保険事業特別会計の累積黒字の積立分

(参考)

2月補正では、市税の増収等を活用し、財政調整基金の取崩しを減額

(2) 特別会計

(単位：百万円)

会計名	経費	特定財源	左の内訳
国民健康保険事業特別会計	-	-	市債 1,125 保険料 △1,125
介護保険事業特別会計	2,374	2,374	過年度収入 95 繰越金 2,279
後期高齢者医療特別会計	136	136	保険料 110 一般会計繰入金 26
中央卸売市場 第一市場特別会計	1,102	1,102	府支出金 331 市債 771

国原資

5 繰越明許費補正

関係機関との協議に時間を要したこと等により繰越明許費を設定する。

(1) 一般会計

(行財政局) (1,058,000千円)

新庁舎整備事業	986,000千円
溜池(大谷池)災害復旧対策	40,000千円
住民基本台帳システムの改修に伴う税務オンラインシステム改修	21,000千円
地籍調査事業	11,000千円

(総合企画局) (39,000千円)

改元に伴う大型汎用コンピュータ業務システム等の改修	39,000千円
---------------------------	----------

(文化市民局) (2,000,000千円)

京都市美術館再整備事業	1,400,000千円
公共施設ブロック塀安全対策	297,000千円
本市が管理する文化財の災害復旧	137,000千円
世界遺産・二条城本格修理事業	74,000千円
マイナンバーカード等への旧姓併記に係るシステム改修	64,000千円 など

(産業観光局) (28,000千円)

公共施設ブロック塀安全対策	20,000千円
大規模集約型林業モデル事業	8,000千円

(保健福祉局) (2,061,000千円)

被災者住宅再建等支援補助	900,000千円
民間社会福祉施設に対するブロック塀撤去等に係る補助	118,000千円
保護施設整備助成	129,200千円
風しん予防接種・抗体検査	350,000千円
公共施設ブロック塀安全対策	51,000千円 など

(子ども若者はぐくみ局) (412, 000千円)

公共施設ブロック塀安全対策	53,000 千円
民間社会福祉施設に対するブロック塀撤去等に係る補助	203,000 千円
民間保育所等整備助成	23,000 千円
民間保育所耐震改修整備助成	51,000 千円
民間社会福祉施設災害復旧補助	82,000 千円

(都市計画局) (211, 400千円)

鉄道施設整備助成事業	20,000 千円
駅等のバリアフリー化の推進	182,400 千円
公共施設ブロック塀安全対策	9,000 千円

(建設局) (5, 165, 700千円)

御菌橋整備事業	162,334 千円
先斗町通無電柱化事業	315,000 千円
公共施設ブロック塀安全対策	244,100 千円
鴨川東岸線(第二工区)整備	258,488 千円
公共土木施設災害復旧事業	1,381,600 千円 など

(消防局) (8, 000千円)

消防団用資機材整備	8,000 千円
-----------	----------

(教育委員会) (1, 328, 000千円)

下京雅小学校整備	995,000 千円
公共施設ブロック塀安全対策	180,000 千円 など

(2) 特別会計

(産業観光局)

中央卸売市場第一市場特別会計 (1, 102, 000千円)

中央市場施設再整備事業	1,102,000 千円
-------------	--------------

(建設局)

土地区画整理事業特別会計 (46, 200千円)

伏見西部第四地区区画整理事業	30,800 千円
伏見西部第五地区区画整理事業	15,400 千円

(参 考)

国の平成 30 年度補正予算（第 2 号）を活用した本市の事業について

国の補正予算を積極的に活用し、2月補正予算に計上するとともに、今年度の当初予算に計上していた事業についても追加で採択されるよう、国費の確保に努めた。

<国補正予算を活用し実施する本市の事業>

(単位：百万円)

	事業費	国費	市債	一般財源	備考
(1) 2月補正予算に計上する事業【再掲】	2,149	822	1,087	240	
道路・橋りょうの防災・減災対策	669	350	316	3	
橋りょうの耐震改修・老朽化修繕	261	143	116	2	
カルバート補修	67	37	30	0	
道路改良	231	114	116	1	
災害防除	90	45	45	0	
無電柱化	20	11	9	0	
鉄道施設整備助成事業	20	0	0	20	
中央市場施設再整備事業	1,102	331	771	0	第一市場特会 ※
風しん予防接種・抗体検査	350	138		212	別途、特別交付税措置あり
消防団用資機材整備	8	3		5	
(2) 当初予算に計上していた事業に国費を充当して実施するもの	1,362	691	670	1	
下水道管路の地震対策・浸水対策	1,300	650	650	0	公営企業会計
生活介護事業所整備助成	62	41	20	1	
合 計	3,511	1,513	1,757	241	

※ 当該事業の国費は、京都府を通じて収入するため、予算上は府補助金で計上

国の平成 30 年度補正予算（第 2 号）に計上された国費 3.0 兆円

- | | |
|--------------------------------|--------|
| ①防災・減災，国土強靱化 | 1.1 兆円 |
| ②TPP 協定の早期発効に対応するための農林水産業の強化策等 | 0.3 兆円 |
| ③中小企業・小規模事業者に対する支援 | 0.2 兆円 |
| ④その他喫緊の課題への対応 | 1.4 兆円 |